

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	495	520		520			520	25
財源内訳	国							0
	県	3						3
	市債							0
	その他	1		1			1	0
	一般財源	491	520		519			519

事業概要	教育委員会に事務局を置き、教育財産の管理、学校施設・設備の整備、児童生徒の入学・転学の手続、学校給食に関する業務など、教育行政全般に関する事務を執行しており、その経費を予算化している。。	今年度見直し事項	
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営が図れる。		
現状と背景	教育総務課に指導係と管理系の2つの係を置き、小学校、中学校、幼稚園、教育委員会に関する事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県学校図書館協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	18	18		18			18	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18	18		18			18

事業概要	鳥取県学校図書館協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全小中学校を対象に、学校図書館教育に関する研究、講習や読書指導の研究等を通じて、学校図書館の充実と発展を図る。		
現状と背景	昭和25年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	68,905	128,847		128,847	5,167		123,680	54,775
財源内訳	国							0
	県		2,645					0
	市債							0
	その他	0			591		591	591
	一般財源	68,905	126,202		128,847	5,758		123,089

事業概要	教育委員会事務局(学校教育部門)職員19人の人件費を予算化している。	今年度見直し事項	給食調理員、幼稚園職員の賃金も計上
事業目的	教育委員会事務局(学校教育部門)職員の人件費。		
現状と背景	教育委員会事務局(学校教育部門)職員19人	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国都市教育長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	14	14		14			14	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	14	14		14			14

事業概要	全国都市教育長協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育行政ならびに財政に関する調査研究、教育内容に関する調査研究、国会ならびに関係行政庁に対する連絡請願または陳情などを行い、教育行政の推進を図る。		
現状と背景	平成20年度に高松市で開催された協議会では、文部科学省に対して直接意見交換できる場も設定されるなど、教育行政の推進において重要な会である。昭和28年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	中国地区都市教育長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	5	5		5			5

事業概要	中国地区都市教育長会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育に関する調査研究、その他教育に必要な事項を行い、本市教育行政の推進を図る。		
現状と背景	平成20年度は下関市で開催。昭和41年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	32	31		31			31	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	32	31		31			31

事業概要	鳥取県内市町村教育委員会協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内市町村教育委員会の連絡強調と、教育の調査研究等を実施により本市教育行政の進展を図る。		
現状と背景	平成20年度は学力テストの開示問題があり、県内他市町村との連絡強調がより重要になった。昭和31年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国公立学校難聴言語障害教育協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の公立学校難聴・言語障害教育関係の研究会相互の緊密な連携を保ち、本市の難聴・言語障害教育の振興を図る。		
現状と背景	余子小学校に通級指導教室を設置。現在、各校から20名程度が通っている。昭和46年度から加入。	その他	